

令和5年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 訓練実施状況について		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月末時点の都道府県委託訓練について、受講者数のうち女性の人数がかなり低いが、何か理由はあるのか。 ・求職者支援訓練のうち建設分野の就職率が低い要因は何か(日本労働組合総連合会大阪府連合会 松井委員) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度実績では2,572人となり、7割以上を占めている。R5年度内容は再度確認の上回答。 ・建設分野の主なコースは建築CADのコースとなり、建設分野として一般的に想定されるよりは低い就職率となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者支援訓練で基礎コースについて40歳以上で実践コースと構成比が逆転している。これは、いったん労働市場を退出された方が多いのか、今まで働いていなかった方が多いのか、その要因について教えてほしい(近畿経済産業局 渡辺委員代理) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・正確な事情は把握していないが、育児等で離職された方や、長年在職された方が初めて離職し基礎から学びたいという方が選ばれているのではないかと思う。
2 令和6年度訓練実施方針案について			<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施方針案に大阪・関西万博を見据えた人材育成とあるが、具体的な開講コースがあれば教えていただきたい(大阪府職業能力開発協会 土肥委員) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者支援訓練の基礎コースであるが、9月より観光関連のコースが1コース開講中である。 	
3 令和5年度訓練計画変更案について		<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等とあるが、当所にも何か要請等があるのか教えていただきたい(大阪商工会議所 田中委員代理) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・総務省の文書でわからない部分も多いが、基本的には例として示されているものと理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練計画での「地域におけるリスキリングの推進に関する事業」(以下、リスキリング推進事業という。)についてだが、その都度、事前に協議会で協議しなければならぬのか、実施されてからの報告となるのか協議会の関わり方を教えていただきたい(大阪府職業能力開発協会 土肥委員) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・すでに総務省を通じて市町村に投げかけられているが、リスキリング推進事業の実施に当たり、実施内容の把握や地域での事業推進を図る上で、あらかじめ訓練計画に記載することとなった。なお、今後、事業が想定される場合、別途審議等いただく可能性もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経産省では、在職者に対するキャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援する事業を実施。今回、訓練計画に追記されるリスキリング推進事業については、転職までの支援を想定しているのか、企業内でのリスキリングを想定しているのか教えていただきたい(近畿経済産業局 渡辺委員代理) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・総務省資料にあるとおり、地域に必要な人材確保のため経営者や従業員のリスキリングの理解促進に資する事業が例示されており、経産省の事業とは少し異なるものと考えている。
				<ul style="list-style-type: none"> ・リスキリング推進事業について、総務省資料では対象について限定的な記載となっているが、本計画ではあまり限定がなく、幅広い事業が対象となっている。両者にズレがあるようだが、意図されたものなのか(関西経済連合会 平岡委員代理) 【事務局回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広く事業を検討いただけるよう間口を広げた記載内容とさせていただきます。

令和5年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
4 ワーキンググループ報告について			<p>・ヒアリング結果では、受講生の意欲向上支援がポイントとあるが、専修学校各種学校連合会としても苦慮しているところがあり、何かヒント等あれば教えていただきたい(大阪府専修学校各種学校連合会 清水委員)</p> <p>【事務局回答】</p> <p>・入り口の段階で、希望される訓練への意欲面等も確認させていただいている。その後、月1回のキャリアコン等により意欲面へのフォローも行っていくが、訓練実施機関等とも連携して継続した支援を実施していく必要があると認識している</p>	
5 その他報告内容について		<p>・前回の会議で旅行観光分野について、宿泊業など人手不足が深刻で人材確保が課題であるとし、当該分野の訓練コース設定について意見を申し上げた。その際、専門的なコースになるので設定が難しく、営業販売事務分野で育成していくなどの話があった。その後、カリキュラムで改善等された点はあるのか(日本労働組合総連合会大阪府連合会 松井委員)</p> <p>【事務局回答】</p> <p>・専門性の高い分野であり、3か月、4か月の実施期間では習得できるスキルに限られてくるため、今回はこのように特化したコースを設定いただいた。今後、営業分野等の訓練カリキュラムの中に、観光・宿泊業でも役立つようなスキルを学んでいただける機会が組み込めるよう検討を進めていきたい。</p> <p>・ホテル業界の人手不足は顕著。ただ、高いホスピタリティが求められるなどハードルが高いイメージがある。従って、ビジネスマナーの講習よりは、インターンシップ等体験型が有効と思われる (株)アソウ・ヒューマニーセンター 岸本委員)</p>		
				<p>・関西蓄電池人材育成等コンソーシアム経過報告について(近畿経済産業局 渡辺委員代理)</p> <p>令和5年度は、工業高校・高専等におけるバッテリー教育に関して、教員向け説明会を開催するとともに、産学共同で学習内容、教材等について検討会を実施。</p> <p>検討会では高校生、高専生を対象とした「バッテリーについて学びながら興味関心を持つ」きっかけとなる教育プログラムについて検討を実施。学生に響く内容かつ教育機関において広く導入・横展開が可能な構成内容となるよう教育プログラムの具体化を進め、12月には大阪公立大高専で座学デモを実施予定。</p> <p>なお、公共職業能力開発施設においては、既存メニューでの活用可能性の検討等を進める。</p>